

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9-1-①: 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点到に係る状況】

一般的に教育活動の実態を示す資料として、シラバス、講義時間割、講義・演習における成績・単位取得状況等のデータが挙げられるが、本会計大学院では、それらのデータは事務局教務部にて収集・蓄積・管理されている。また、授業評価アンケートの集計結果も、同様に収集・蓄積・管理されており、さらに教員または学生で閲覧を希望するものに公開している。授業で使用するレジュメや定期試験問題についても収集・蓄積・管理されており、媒体としては紙だけでなく、PDF 化を行ったりすることでデータとしても保存している。データで保存する場合は、アクセス権限を設定し、セキュリティ対策も講じている。

上記の取り組みに加えて、本会計大学院では、教育課程中の主要となる分野（財務会計系、管理会計系、監査系）の授業科目については、実際に実施した授業の内容の概要を各回別に記述した「授業報告書」を、各授業担当教員が作成し、事務局教務部にて、データで蓄積・管理している。さらに、教育課程中の基本科目と発展科目については原則、毎回の授業内容をメディア（DVD）収録している。これは、第一義的に学生の学修支援を目的とするものであるが、各授業科目の授業内容のレビューを可能とする資料である。

なお、現在、紙媒体の資料については、資料の管理の効率性を目的として、データ化（PDF 化）を進めている。

LEC 東京リーガルマインド大学事務分掌規程

資料 9-1-①-1

授業評価アンケート集計結果（実地調査時に閲覧可）

レジュメファイル（実地調査時に閲覧可）

【分析結果とその根拠理由】

教育活動の実態を示す資料として、シラバス、講義時間割、講義・演習における成績・単位取得状況等のデータ、授業評価アンケートの集計結果、授業レジュメ、定期試験問題等について、事務局教務部にて収集・蓄積・管理されている。またこれらの資料がデータで保存されている場合には、アクセス権限を設定し、セキュリティ対策も講じられている。さらに、教育課程中の主要となる分野については、「授業報告書」を収集・蓄積・管理するとともに、基本科目と発展科目については原則、毎回の授業内容をメディア（DVD）収録して収集・蓄積・管理されている。

以上のことから、教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積していると判断する。

観点 9-1-②: 大学の構成員（教職員及び学生）の意見の聴取が行われており、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

本会計大学院では、教職員の意見は、FD 委員会、領域・系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会などの専門委員会等を通じて共有され、研究科委員会の審議を経て、教育の質の向上、改善に活かされている。この取り組みの代表的な成果として、研究者教員と実務家教員の協働により企画・開発・実施する「マネジメント・シミュレーション」科目の開設がある。また、平成 21 年度においては、IFRS（国際財務報告基準）の動向を踏まえ、上述の委員会等で議論した結果、従来の「国際会計基準」科目（15 回 2 単位）に加え、平成 22 年度から、新たに、「IFRS の導入とわが国の会計制度」科目（8 回 1 単位）を開設した事例がある。さらに、自己点検評価委員会の指摘を契機として、各専門委員会等の議論を経て、教育の質の向上、改善に活かされている事例もある。例えば、平成 19 年度の自己点検評価活動（評価対象年度は平成 18 年度）において、「職業倫理」に関する科目の重要性と充実の必要性が指摘され、平成 20 年度から、従来の「職業倫理」科目（8 回 1 単位）を「職業倫理原論」科目（15 回 2 単位）に名称を改めた上で授業回数増やし、かつ、新たに、「職業倫理制度論」科目（8 回 1 単位）を開設したことがその 1 つである。

学生からの意見については、各授業科目の最終回で実施する授業評価アンケートの実施、及び FD 委員会または領域・系列別教員分科会もしくはカリキュラム検討委員会からの要請を受けて実施する「カリキュラム等に関するアンケート」などによって聴取し、教育の質の向上、改善に活かしている。授業評価アンケート結果は各授業科目担当教員フィードバックされると共に、その集計結果は教員及び学生に公開（希望するものに閲覧を可とする）している。授業評価アンケート結果を受けた各授業科目担当教員は、毎年、授業内容と方法の改善に取り組んでいる。また、カリキュラム等に関するアンケートの結果によって、平成 21 年度から、「公会計」科目（平成 21 年度は 8 回 1 単位、平成 22 年度においては 15 回 2 単位で実施）を開設するなど教育課程編成に活かしていることはもとより、学生から聴取した授業時間割に関する要望についても改善に活かしている。具体的には、平成 20 年度に実施した同アンケートの結果、必修科目である「財務会計の全体構造」科目（15 回 2 単位）・「管理会計の全体構造」科目（15 回 2 単位）・「監査の全体構造」科目（15 回 2 単位）を平日夜間ではなく土日に配置してほしいという、現職を有する社会人学生の要望を受け、各種委員会等の検討を経て、平成 21 年度から、上述の授業科目を土日に配置している。

また、学生からの意見聴取の方法として、教員と学生の座談会を実施している。この座談会の模様は、本会計大学院の紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、本会計大学院ウェブサイトでも掲載し、広く社会に公表している。これまでに実施した座談会には、本会計大学院が主たる学生像とする会計実務に携わる社会人を中心とした学生と教員の座談会（紀要第 5 号に掲載）、本会計大学院の特徴的な授業科目である「マネジメント・シミュレーション」を履修した学生と授業科目担当教員の座談会（紀要第 6 号掲載）、税理士として既に実務において活躍するかたわら本会計大学院で学修した学生と教員の座談会（平成 22 年 7 月発行予定の紀要第 7 号掲載予定）、などがある。

なお、現在、教職員及び学生からの意見を即時に聴取し改善に活かしていくことを目的として、電子メール等の情報技術の活用を促進している。具体例の一つは、各専門委員会構成員と事務担当職員等、あるいは各授業科目の担当教員と履修者および教務部事務職員等を参加者としたグループ・グループの設定と活用である。

2009 年度第 1 回 FD 委員会議事録（抜粋）

資料 9-1-②-1

2009 年度第 1 回カリキュラム検討委員会議事資料本文

資料 5-8-①-3

2009 年度第 1 回財務会計系分科会議事録（抜粋）

資料 5-8-②-1

2009 年度授業時間割一覧

資料 5-8-②-2

2010 年度シラバス・時間割

資料 5-8-①-2

授業評価アンケート集計結果（実地調査時に閲覧可）

カリキュラム等に関するアンケート集計結果（実地調査時に閲覧可）

<LEC 会計大学院ウェブサイト>

[LEC 会計大学院紀要第 5 号]

http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/research_activities/kiyou/kiyou05.html

[LEC 会計大学院紀要第 6 号]

http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/research_activities/kiyou/kiyou06.html**【分析結果とその根拠理由】**

本会計大学院では、教職員の意見は、FD 委員会、領域・系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会などの各専門委員会等を通じて共有されている。学生からの意見については、授業評価アンケートやカリキュラム等に関するアンケートなどによって聴取されている。これら聴取した意見から、「マネジメント・シミュレーション」科目の開設を始めとして教育課程編成に活かされていることはもとより、時間割編成にも活かされている。また、授業評価アンケート結果を受けた各授業科目担当教員は、毎年、授業内容と方法の改善に取り組んでいる。さらに、教員と学生の座談会を実施し、紀要に掲載し、教職員への情報共有を図るとともに、情報技術を活用した教職員及び学生の意見聴取の促進にも取り組んでいる。

以上のことから、本会計大学院の構成員の意見の聴取が行われており、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

観点 9-1-③： 学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

本会計大学院は、開設当時から会計大学院協会に加盟しており、現在、研究科長が本会計大学院の代表者として、会計大学院協会の会合等に参加している。会計大学院協会で議論されたことは、研究科委員会や FD 委員会、領域・系列別教員分科会、等でも情報共有され、教育の質の向上、改善に活かされている。具体的には、本会計大学院の教育目標の中でも述べている『会計大学院協会におけるコア・カリキュラム』の基本的枠組みや考え方を踏まえた教育課程の編成である。本会計大学院は、平成 21 年度に受審した財団法人大学基準協会による部門別認証評価の結果を受けて、教員組織の再編を行った。これに伴い、平成 23 年度以降の教育課程の改編に取り組んでいる。改編にあたっては、「会計大学院におけるコア・カリキュラム」を積極的に導入する所存である。

また、本会計大学院では、適宜、外部の学識経験者を招聘して、講演会や CPE 認定研修（日本公認会計士協会より継続的専門研修（CPE）に認定された研修）等を開催している。この講演会等は、本会計大学院の FD 活動の一環としても位置づけており、教員の参加を原則としている。この講演会等により得た知見を、FD 委員会や領域・系列別教員分科会でさらに議論し、教育の質の向上、改善に活かしている。

なお、学校経営委員会及び学校経営事業を適切かつ公正に進めることを目的とする評議員会においては、学外の学識経験者を構成員としており、ここで得た知見も、研究科委員会等を通じて情報共有され、教育の質の向上、改善に活かしている。

株式会社東京リーガルマインド学校経営委員会規則	資料 3-2-①-1
株式会社東京リーガルマインド評議員会規則	資料 9-1-③-1
平成 23 年度カリキュラム素案	資料 5-8-①-4

<LEC 会計大学院ウェブサイト>

[講演会]

<http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/events/fin.html>

[CPE 認定研修]

<http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/events/cpe.html>

【分析結果とその根拠理由】

学外関係者の意見は、会計大学院協会の会合等への参加、講演会や CPE 認定研修の開催、学校経営委員会や評議員会で聴取している。平成 23 年度カリキュラム素案を見ると、「会計大学院におけるコア・カリキュラム」を積極的に導入する姿勢が伺える。また、CPE 認定研修では、外部の専門家による、IFRS（国際財務報告基準）をテーマとするものを複数回開催しており、ここで得た知見が、「IFRS の導入とわが国の会計制度」科目（8回1単位）の新規開設、及び平成 23 年度カリキュラム素案の中の「IFRS 研究」科目の開設の検討に活かされていると伺える。

以上のことから、学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断する。

観点 9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に係る状況】

本会計大学院では、授業の内容および方法の改善を図るため、学生に対して授業評価アンケートを実施している。各授業科目の最終回にアンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックするとともに、授業科目ごとの集計結果を教員および学生に公開（希望するものに閲覧を可とする）している。授業評価アンケートの結果は、FD 委員会、領域・系列別教員分科会を通じて検討される。各授業科目の担当教員は、授業評価アンケートの結果を踏まえ、授業内容、教材、教授技術等について、改善に取り組んでいる。例えば、確認テストの実施、グループ発表の導入、取り扱うテーマの修正を行なう、使用する教科書の変更、である。また、改善の状況は、領域・系列別教員分科会にて報告され、FD 委員会を通じて、適宜、研究科委員会に報告されている。

また、複数の教員が協働で実施する「マネジメント・シミュレーション」においては、毎回の授業の前後で行う教員間のミーティングによって、履修者の状況を確認し合い、システムの仕様の微修正や補習授業の実施をするなど、適宜、改善に努めている。

なお、現在、学生からの意見を即時に聴取し改善に活かしていくことを目的として、電子メール等の情報技術の活用を促進している。具体例の一つは、各授業科目の担当教員と履修者及び教務部事務職員等を参加者としたグループ・グループの設定と活用である。

平成 17 年度・18 年度シラバス抜粋「簿記論」
授業評価アンケート集計結果（実地調査時に閲覧可）

資料 9－1－④－1

【分析結果とその根拠理由】

本会計大学院では、学生に対して授業評価アンケートを実施しており、その結果を教員にフィードバックするとともに、授業科目ごとの集計結果を教員および学生に公開（希望するものに閲覧を可とする）している。各授業科目の担当教員は、授業評価アンケートの結果を踏まえ、改善に取り組んでいる。改善の状況は、領域・系列別教員分科会にて報告されている。また、「マネジメント・シミュレーション」科目においては、授業評価アンケートの結果を待つまでもなく、毎回の授業前後の教員間のミーティングによって、適宜、改善に努めている。さらに、学生からの意見の即時聴取と早期改善を目的として、各授業科目の担当教員、履修者、教務部事務職員及びティーチングアシスタントを参加者としたグループ・グループの設定と活用の促進に取り組んでいる。この点は、個々の教員の改善への取り組みを組織的に促す施策としても評価できる。

以上のことから、個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っていると判断する。

観点 9－2－①： ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点到に係る状況】

本会計大学院においては、本会計大学院の授業の内容および方法の改善と教員の資質向上を図るための組織的な研修および研究を継続的かつ効果的に行う体制（ファカルティ・ディベロップメント＝FD 体制）を以下のとおり整備している。

本会計大学院では、開設初年度となる平成 17 年度から研究科委員会の主導のもと、FD の施策として、①総合教員研修、②領域・系列別教員分科会、③カリキュラム検討委員会、④授業評価アンケートの実施と授業科目毎の集計結果の公開等を実施しており、FD 活動を行ってきた。

平成 18 年度においては、研究科委員会の審議を経て、FD 委員会規程を策定し、FD 委員会を設置し、カリキュラム検討委員会を FD 委員会内のワーキンググループとして位置づけるとともに、沿革的にはカリキュラム検討委員会の小委員会として派生したビジネス・シミュレーション準備実行委員会（平成 21 年度以降「マネジメント・シミュレーション委員会」、平成 22 年度においては、初期の目的は達成したとして、研究科委員会の審議を経て、委員会としての活動は解消し、授業担当教員のミーティングによって、継続して改善に努めている。）を、同じく FD 委員会内のワーキンググループとし、演習指導企画検討委員会（平成 22 年度第 1 回研究科委員会の審議を経て「演習指導委員会」に改称）を設置し FD 活動の充実を図った。

以降、FD 委員会は、「教員の教授能力の向上、教育内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究に関する事項を検討し、研究科委員会の決定に基づき推進」（本会計大学院 FD 委員会規程第 5 条）している。

また、FD 委員会は、教育の質の向上に資することを目的として、平成 17 年度から既に活動を開始している紀要編集委員会（平成 22 年度第 2 回研究科委員会の審議を経て「紀要運営委員会」に改称）とも連携を図り、本会計大学院の FD 活動の充実に取り組んでいる。具体的には、紀要編集委員会は、本会計大学院の研究発表を公表することを目的として、「LEC 会計大学院紀要」の発行を主導しており、既に 6 号（7 号は平成 22 年 7 月に発行予定）に達している。加えて、教員の FD を強化する一環として、「LEC 会計大学院叢書」を

発行し、既に5巻に及んでいる。なお、「LEC 会計大学院紀要」に掲載された論文等については、一部のものを除き、本会計大学院ウェブサイトに掲載しており、広く社会に公表している。

○ FD 委員会

「本大学院の教育の質的向上に資するため、教員の教授能力の向上、教育の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修および研究に関して検討し、推進すること」（本会計大学院 FD 委員会規程第2条）を目的とした委員会であり、原則として年3回（年度初頭、前期授業終了時、後期授業終了時）を定期開催として、必要に応じて臨時開催している。

なお、現在、FD をより推進するために、時間と場所に拘束されない電子メール等の情報技術を活用した委員会活動を促進している。具体例の一つが、委員会構成員と事務担当職員を参加者としたグーグル・グループの設定と活用である。これにより、常時、情報共有と議論を行うことが可能となる。

（主な活動内容）

- ・ 研究科委員会の意向を踏まえた FD 活動の統括
- ・ 総合教員研修の企画立案と実施
- ・ 領域・系列別教員分科会と連携した教育内容と方法についての検討
- ・ カリキュラム検討委員会と連携した教育課程の検討
- ・ 授業計画（シラバス）、授業評価アンケート、成績評価等の検討
- ・ 各授業科目の授業内容のレビュー

○ 総合教員研修

教員の教授能力の向上を目的として、少なくとも年1回、総合教員研修を実施している。

第1回 平成18年2月7日 学長講話（反町勝夫学長）

「授業技能向上のための心構え及びその具体的な方法」

第2回 平成19年3月8日 特別講話（諸井勝之助教授）

「わが国原価計算制度の変遷」

第3回 平成20年3月5日 特別講話（若杉明教授）

「企業不祥事とCSR」

第4回 平成20年9月17日 特別講話（慶松勝太郎教授）

「企業における独裁の発生」

第5回 平成20年11月19日 DVD 視聴（金井淨教授）

「ちょっと教えて！XBRL」

第6回 平成21年9月16日 特別講話（岡本久吉教授）

「日本企業の分離・独立の研究」

第7回 平成21年12月16日 特別講話（若杉明教授）

「IFRS とわが国の対応」

第8回 平成22年2月17日 特別講話（高田博行教授）

「国際財務報告基準の理解のために（実務家の視点）」

○ 領域・系列別教員分科会

いかなるトピックがどのような観点からどの程度の質と量において教育課程の中でとりあげられるべきかなどの教育内容と方法について改善を図ることを目的として、本会計大学院の教育課程の領域毎または系列毎に担当教員間のミーティングを、原則として年2回（前期授業科目終了時と後期授業科目終了時）開催している。

この領域・系列別教員分科会では、FD 委員会における社会情勢等や授業評価アンケートの検討を踏まえ、授業の方針や方法、履修者の理解度や成績評価などについての検討の他、実務上の最新論点などの情報・意見交換も行い、授業の質の維持・向上に努めている。

（主な活動内容）

- ・ 各授業科目の授業の方針（内容・進度・取扱論点）と授業方法の検討
- ・ 授業計画（シラバス）の検討
- ・ 授業評価アンケートの検討
- ・ 各授業科目の履修者状況について検討
- ・ 各授業科目の成績評価について検討
- ・ 学生の理解度・要望について検討
- ・ 実務上の最新論点等の情報・意見交換
- ・ カリキュラム検討委員会と連携した教育課程の検討

○ カリキュラム検討委員会

社会情勢等や学生の学修進度と要望等を踏まえ、現状の教育課程を見直し、より充実させることを目的とする委員会であり、FD 委員会、領域・系列別教員分科会の要請等も踏まえ、原則として年1回以上開催している。

このカリキュラム検討委員会では、FD 委員会や領域・系列別教員分科会における、社会情勢等の検討、授業評価アンケート及びカリキュラム等に関する学生アンケートによる学生からの要望の調査等を前提とし、教育課程の改善に努めている。

（主な活動内容）

- ・ FD 委員会及び領域・系列別教員分科会と連携した教育課程の検討

○ 授業評価アンケートの実施と授業科目毎の集計結果の公開

授業の内容および方法の改善を図るため、授業評価アンケートを学生に対して実施している。各授業科目の最終回にアンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックするとともに、授業科目ごとの集計結果を教員および学生に公開（希望するものに閲覧を可とする）している。

LEC 東京リーガルマインド大学大学院 FD 委員会規程	資料 2-2-②-2
2009 年度第 1 回 FD 委員会議事録（抜粋）	資料 9-1-②-1
2009 年度第 1 回カリキュラム検討委員会議事資料本文	資料 5-8-①-3
2009 年度第 1 回財務会計系分科会議事録（抜粋）	資料 5-8-②-1
授業評価アンケート集計結果（実地調査時に閲覧可）	
カリキュラム等に関するアンケート集計結果（実地調査時に閲覧可）	

<LEC 会計大学院ウェブサイト>

「教員・研究活動/FD 活動」

http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/research_activities/fd/index.html

「LEC 会計大学院紀要」

http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/research_activities/kiyou/

「LEC 会計大学院叢書」

http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/research_activities/sousho/

【分析結果とその根拠理由】

本会計大学院では、授業評価アンケートやカリキュラム等に関するアンケート結果を踏まえ、FD 委員会を中心に、領域系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会が連携し、教育課程の充実および教育内容と方法の改善に努めている。また、FD 委員会は、紀要編集委員会（平成 22 年度第 2 回研究科委員会の審議を経て「紀要運営委員会」に改称）とも連携を図り、研究成果の発信に取り組んでいる。

なお、本会計大学院では、教育課程中の基本科目と発展科目については原則、毎回の授業内容をメディア（DVD）収録しており、これによって、上述の専門委員会等において、各授業科目の授業内容のレビューが可能となっていることは評価できる。さらに、時間と場所に拘束されず、常時、情報共有と議論を行うことを目的として、電子メール等の情報技術を活用した委員会活動を促進している点も評価できる。

以上のことから、FD が、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると判断する。

観点 9-2-②： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

本会計大学院では、教育支援者、教育補助者として、博士後期課程に所属するもの、または修了もしくは満期退学しているもの、あるいは資格試験合格者のものを原則とするティーチングアシスタント（以下「TA」という）を、平成 22 年 5 月 1 日現在、5 名配置している。

本会計大学院の TA は、授業運営上の教員の補助、学修支援、紀要発行の補助などが主な役割となる。そのため、 Semester 毎に実施する「オリエンテーション&履修説明会」に準備段階から参画、協力させることにより、本会計大学院の教育目標や教育課程編成について周知を図っている。また、FD 委員会、領域・系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会、紀要編集委員会（平成 22 年度第 2 回研究科委員会の審議を経て「紀要運営委員会」に改称）にも、必要に応じて参加させ、本会計大学院の教育研究の方針について周知を図っている。さらに、スタッフ・ディベロップ（SD）として事務職員が受講する研修への参加、及び FD 活動の一環として実施する総合教員研修への参加を原則とし、加えて、教育研究上必要な学術図書や論文の情報収集技術に関する研修も受講し、教員や学生の支援のための資質の向上に努めている。

なお、現在、教職員及び学生からの意見を即時に聴取し教育活動の質の向上に活かしていくことを目的として、電子メール等の情報技術の活用を促進している。具体例の一つとして、各専門委員会構成員と事務担当職員等、各授業科目の担当教員と履修者および教務部事務職員等を参加者としたグーグル・グループの設定と活用があるが、このグーグル・グループに TA も参加することで、授業運営上の教員の補助と学修支援をより能動的に行っていく体制の構築に取り組んでいる。

【分析結果とその根拠理由】

本会計大学院では、TA の主な役割を教員の補助、学修支援、紀要発行の補助としている。そのため、各セメスター毎に実施する「オリエンテーション&履修説明会」に準備段階から参画、協力させることにより、本会計大学院の教育目標や教育課程編成について周知を図ると共に、FD に関する各種委員会等の会合にも、必要に応じて参加させ、本会計大学院の教育研究の方針についても周知を図っている。SD として事務職員が受講する研修への参加、総合教員研修への参加を原則とした上で、学術図書や論文の情報収集技術に関する研修も受講している。また、このグーグル・グループに TA も参加することで、授業運営上の教員の補助と学修支援をより能動的に行っていく体制の構築にも取り組んでいる。

以上のことから、教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点**【優れた点】**

本会計大学院では、FD 委員会、領域・系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会が連携して、教職員及び学生の意見、あるいは学外関係者の意見を聴取し、教育の質の向上及び改善に取り組んでいる。特に、学生の意見である授業評価アンケートの集計結果を学内で公開している点、教員と学生の座談会を実施し、本会計大学院のウェブサイトを通じて広く社会に公表している点が評価できる。また、教育課程中の基本科目と発展科目については原則、毎回の授業内容をメディア (DVD) 収録しており、これによって、上述の専門委員会等において、各授業科目の授業内容のレビューが可能となっている点、教職員及び学生からの意見を即時に聴取し教育活動の質の向上に活かしていくことを目的として、電子メール等の情報技術の活用 (具体的にはグーグル・グループの設定と活用) を促進している点についても評価できる。

【改善を要する点】

教育の質の向上と改善に、時間と場所に拘束されない、常時、情報共有と議論を行うことが可能となる電子メール等の情報技術の活用 (具体的にはグーグル・グループの設定と活用) に取り組んでいる姿勢は評価できる。今後は、例えば情報端末の一種である iPad などを委員会活動や授業科目でも取り入れることを検討し、情報技術の活用をより促進し、教育の質の向上を図っていくことを期待する。

(3) 基準 9 の自己評価の概要

会計大学院では、教育活動の実態を示す資料については、事務局教務部にて収集・蓄積・管理されている。紙媒体の資料は、データ化 (PDF 化) を進めており、資料の管理の効率性に努めている。また、FD 体制については、FD 委員会、領域・系列別教員分科会、カリキュラム検討委員会が有機的に連携して活動しており、教職員及び学生の意見、あるいは学外関係者の意見も活かしつつ、教育の質の向上、改善に努めている。また、FD 委員会と紀要編集委員会 (平成 22 年度第 2 回研究科委員会の審議を経て「紀要運営委員会」に改称) が連携して、紀要や叢書の発行を行い、本会計大学院の研究の成果を公表している。

特に、学生の意見である授業評価アンケートの集計結果を学内で公開している点、教員と学生の座談会を実施し、本会計大学院のウェブサイトを通じて広く社会に公表している点が評価できる。また、教育課程中の基本科目と発展科目については原則、毎回の授業内容をメディア（DVD）収録しており、これによって、上述の専門委員会等において、各授業科目の授業内容のレビューが可能となっている点、教職員及び学生からの意見を即時に聴取し教育活動の質の向上に活かしていくことを目的として、電子メール等の情報技術の活用（具体的にはグループ・グループの設定と活用）を促進している点についても評価できる。